



## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 4</b> 海軍	1932年の五・一五事件では、海軍の若手将校たちが中心となり、政党政治の打破を訴えて首相官邸を襲撃しました。一方、数年後の1936年に起きた二・二六事件では、今度は陸軍の将校たちが主導権を握り、中心的な役割を果たしました。
問2	<b>答え 1</b> 政党政治	政党政治は、選挙で勝った政党が内閣を組む「政党内閣制」として大正時代に定着しました。原敬内閣以降、首相が政党から選ばれることが慣例となりました。これは民主的な政治の一步として重要でしたが、軍部からの批判も根強く残っていました。
問3	<b>答え 3</b> 五・一五事件	1932年5月15日、海軍の青年将校らが首相官邸などを襲撃し、時の首相である犬養毅を射殺しました。計画的な襲撃により政党政治に対する信頼は失われ、その後は軍部の影響力が政治の世界で非常に強くなっていきました。
問4	<b>答え 3</b> フランス領インドシナ南部	1941年に日本軍がベトナムを含むフランス領インドシナ南部へ進駐しました。この行動は、欧米諸国から侵略的な動きとみなされました。
問5	<b>答え 2</b> ニューディール政策	大統領に就任したフランクリン・ローズヴェルトは、「ニューディール（新規まき直し）」と名付けた政策を打ち出しました。これは、政府が大規模な公共事業を行い雇用を創出したり、農業や金融の規制を強化したりして経済をコントロールするものでした。これにより、不況からの脱出が図られました。
問6	<b>答え 4</b> ポツダム宣言	1945年7月、米・英・中の3カ国（後にソ連も参加）の名で発表されました。日本に対して民主主義の復活や軍隊の武装解除、そして「無条件降伏」を要求する内容でした。当初、日本政府はこれを黙殺する姿勢をとりました。
問7	<b>答え 2</b> リットン調査団	イギリスの貴族であるリットンを団長とし、日本と中国の双方から事実関係を調査しました。その報告書では、満州国の建国を認めず、日本の軍事行動を侵略的なものとして退去を勧告しました。
問8	<b>答え 4</b> ソ連	ソ連は資本主義とは異なる、生産手段を国が所有する社会主義体制をとりました。特に、国家が生産量や資源配分を決定する「計画経済」を導入しました。これにより、世界恐慌の影響をほとんど受けずに、急速な工業化と軍事力の強化を実現しました。
問9	<b>答え 4</b> 満州国	1932年、日本の主導によって設立された国家です。しかし、国際連盟の調査団（リットン調査団）は、これが日本による侵略の産物であるとして承認しませんでした。
問10	<b>答え 2</b> 世界恐慌	1929年10月、ニューヨーク株式市場での株価暴落を皮切りに、銀行の倒産や企業の破綻が相次ぎました。この混乱は世界各国に広がり、国際貿易の縮小や失業者の増加を引き起こしました。
問11	<b>答え 1</b> アメリカ	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が急激に大暴落し、多くの銀行が倒産しました。これによりアメリカ経済は麻痺し、世界中に資金を貸し出していたアメリカが貸付を引き揚げたことで、不況が世界中に飛び火しました。
問12	<b>答え 4</b> 犬養毅	犬養毅は、憲政の常道を歩もうと努めた最後の政党内閣の首相です。1932年の五・一五事件において、海軍の青年将校らによって官邸で襲撃され、死亡しました。彼の死は、それまでの政党内閣による運営が不可能になったことを意味していました。
問13	<b>答え 3</b> 援蒋ルート	このルートは中国南部の港や国境から内陸部へと物資を運ぶ道でした。日本はこの補給路を遮断するために、フランス領インドシナへの進駐など軍事的圧力を強めました。これが国際社会の反発を招き、日本が孤立する一つの要因となりました。
問14	<b>答え 2</b> 1940年	1940年は、既存の政党を解散させて大政翼賛会が作られるなど、政治の軍国主義化が決定的となった年です。また、国際的には日独伊三国同盟が結ばれ、欧米諸国との関係が悪化しました。
問15	<b>答え 1</b> 太平洋戦争	太平洋戦争の期間中、日本政府は国家総動員法に基づき、学生や女性を工場に動員しました。学徒動員や女子挺身隊などの形で、兵器や物資の生産に従事させられました。

問1 リットン調査団の報告書により建国が否定され、国際的な承認が得られなかった国を何という？

1. 日本帝国                      2. 大韓帝国                      3. 中華民国                      4. 満州国

問2 1932年、海軍の青年将校らによって内閣総理大臣の犬養毅が暗殺された事件を何という？

1. 二・二六事件                      2. 五・一五事件                      3. 満州事変                      4. 北清事変

問3 第一次世界大戦後のイタリアで台頭した、議会制民主主義を否定し、独裁的な力による支配を強めた政治運動を何という？

1. ファシズム                      2. 共産主義                      3. 民主主義                      4. 社会主義

問4 1930年代のアメリカで、公共事業による雇用創出や経済改革を断行した大統領は誰？

1. トルーマン                      2. ウィルソン                      3. ルーズベルト                      4. アイゼンハワー

問5 国際連盟脱退後、日本が接近していったヨーロッパの国を何という？

1. イタリア                      2. ドイツ                      3. 日本                      4. ソ連

問6 国家総動員法が制定されるきっかけとなった、1937年から続く戦争を何という？

1. 日露戦争                      2. 満州事変                      3. 日中戦争                      4. 太平洋戦争

問7 国家の予算のうち、軍隊の維持や兵器の購入など、軍事目的で使われる費用のことを何といいますか？

1. 公債費                      2. 教育費                      3. 社会保障費                      4. 軍事費

問8 1932年、海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党政治を終焉させた事件を何という？

1. 二・二六事件                      2. 血盟団事件                      3. 五・一五事件                      4. 桜田門外の変

問9 1929年、ニューヨーク株式市場で株価が暴落し、世界恐慌の直接の引き金となった国はどこ？

1. アメリカ                      2. フランス                      3. ドイツ                      4. イギリス

問10 第二次世界大戦中、日本がドイツとともに結び、枢軸国として連合国と対立するきっかけとなった同盟を何という？

1. ワシントン海軍軍縮条約                      2. 英日同盟                      3. 日独伊三国同盟                      4. 日露協約

問11 満州事変後、国際連盟が事実関係を調査するために派遣した団体を何という？

1. 国際連盟総会                      2. 常任理事国                      3. 国際連盟理事会                      4. リットン調査団

問12 政府が市場経済の調整や失業対策などの目的で、国民の経済活動に対して積極的に関与することを何という？

1. 自由競争                      2. 放任                      3. 介入                      4. 市場開放

問13 1927年に銀行の経営不安が広まった際、預金者が一斉に預金を引き出そうと銀行に殺到し、混乱が広がった現象を何という？

1. ストライキ                      2. ハイパーインフレ                      3. 取り付け騒ぎ                      4. 米騒動

問14 広島に投下され、一瞬にして都市を壊滅させ甚大な被害をもたらした兵器を何という？

1. 原子爆弾                      2. 焼夷弾                      3. 化学兵器                      4. 細菌兵器

問15 第一次世界大戦後、アメリカの提唱で開かれた、海軍主力艦の保有制限を話し合った会議を何という？

1. ワシントン会議                      2. 四カ国条約                      3. ロンドン海軍軍縮会議                      4. ジュネーブ海軍軍縮会議

問16 1932年の五・一五事件で暗殺された、当時の首相は誰？

1. 斎藤実                      2. 犬養毅                      3. 浜口雄幸                      4. 高橋是清

## 答え合わせ・解説

問1	答え 4 満州国	1932年、日本の主導によって設立された国家です。しかし、国際連盟の調査団（リットン調査団）は、これが日本による侵略の産物であるとして承認しませんでした。
問2	答え 2 五・一五事件	1932年5月15日、海軍の青年将校や陸軍の士官候補生が首相官邸や警視庁などを襲撃しました。犬養毅首相は銃撃を受け、死亡しました。この事件は、軍部が武力を使って政治に直接介入しようとした危険な動きでした。
問3	答え 1 ファシズム	ムッソリーニが率いるファシスト党が権力を握り、議会制民主主義を否定して、独裁的な体制を築きました。国民の団結を強制し、国家の利益を何よりも優先するこの思想は「ファシズム」と呼ばれました。
問4	答え 3 ルーズベルト	従来の「経済は自由放任が良い」という考えを転換し、政府が大規模な公共事業を実施して雇用を創出する「ニューディール政策」を断行しました。農業や金融の立て直しも図り、恐慌からの脱出を目指しました。
問5	答え 2 ドイツ	当時のドイツでは、ヒトラー率いるナチスが政権を握り、既存の国際秩序を否定して軍備を拡大していました。同様の立場の日本は、1936年に日独防共協定を結ぶなど、ドイツとの結びつきを強めました。
問6	答え 3 日中戦争	この衝突をきっかけに始まったのが日中戦争です。日本軍は中国の内陸部まで侵攻しましたが、中国側の抵抗も激しく、戦争は長期化しました。
問7	答え 4 軍事費	当時の政府は、中国での勢力拡大や国際的な孤立に対応するため、軍事費を大幅に増やしました。予算の多くが戦争のための兵器や人員に充てられたため、国民生活は圧迫され、必要な物資が不足するなど苦しい状況が生まれました。
問8	答え 3 五・一五事件	1932年5月15日、海軍の青年将校らが首相官邸などを襲撃し、時の首相である犬養毅を射殺しました。計画的な襲撃により政党政治に対する信頼は失われ、その後は軍部の影響力が政治の世界で非常に強くなっていきました。
問9	答え 1 アメリカ	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が急激に大暴落し、多くの銀行が倒産しました。これによりアメリカ経済は麻痺し、世界中に資金を貸し出していたアメリカが貸付を引き揚げたことで、不況が世界中に飛び火しました。
問10	答え 3 日独伊三国同盟	1940年9月、日本・ドイツ・イタリアの3国間で結ばれた軍事同盟です。これにより、これら3国は「枢軸国」と呼ばれ、アメリカやイギリスなどの「連合国」と対立する構図が決定づけられました。
問11	答え 4 リットン調査団	イギリスのリットンを団長とする調査団が派遣されました。数ヶ月にわたる調査の結果、1932年に出された報告書では、満州国の独立は日本の軍事力によって強行されたものだとし、日本の行動を侵略と批判しました。また、満州から撤兵し、日本の権益を認めつつ中国の主権を尊重することを勧告しました。
問12	答え 3 介入	政府が「介入」を行うことで、公共事業を増やして雇用を生み出したり、労働条件を改善したりして購買力を高めました。特にアメリカのニューディール政策が代表的で、それまでの「市場に任せる」という方針からの大きな転換点となりました。
問13	答え 3 取り付け騒ぎ	1927年、大蔵大臣の失言が引き金となり、銀行の経営に対する不信感が高まりました。これによって預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎが全国で発生し、金融システムが麻痺しました。
問14	答え 1 原子爆弾	原子爆弾は、ウランやプルトニウムの核分裂反応を利用した兵器で、爆風、熱線、放射線により一瞬にして都市を壊滅させます。1945年8月に広島と長崎へ投下されました。
問15	答え 1 ワシントン会議	1921年から翌年にかけてアメリカのワシントンで開かれました。日・米・英・仏・伊などの主要国が参加し、主力艦の保有比率を制限することを決定しました。これにより軍備競争が一時的に抑制されました。
問16	答え 2 犬養毅	犬養毅は当時の首相として軍部の暴走を抑えようとしていましたが、1932年5月15日、武装した海軍の青年将校らが首相官邸に乱入し、犬養毅は銃撃を受けて死亡しました。この事件は政党の代表が国民に選ばれて首相になるという、いわゆる「憲政の常道」が崩れる決定的な出来事となりました。

問1 国家総動員法のもとで、軍事優先のために経済活動や物資を政府が管理・抑制することを何という？

1. 自由主義経済                      2. 混合経済                      3. 統制経済                      4. 市場経済

問2 昭和恐慌において、特に生糸や米の価格暴落で大打撃を受けた場所を何という？

1. 漁村                                  2. 農村                                  3. 山村                                  4. 都市

問3 満州事変後の中国東北部における状況を調査するために国際連盟が派遣した団体のことを何という？

1. 日米修好通商条約                      2. リットン調査団                      3. ハルノート                      4. ワシントン会議

問4 第二次世界大戦末期、枢軸国の一角であったドイツが連合国軍の攻勢を受けて無条件降伏したのはいつか？

1. 1945年8月                                  2. 1945年12月                                  3. 1945年9月                                  4. 1945年5月

問5 満州事変の後、日本に調査団を派遣して報告書をまとめた団体を何という？

1. 国際連盟                                  2. リットン調査団                      3. 国際連合                                  4. 三国同盟

問6 第二次世界大戦において、日本やドイツなどの枢軸国と対立した勢力を何という？

1. 連合国                                  2. 国際連合                                  3. 国際連盟                                  4. 枢軸国

問7 日本が国際連盟を脱退したのは西暦何年？

1. 1933    2. 1936    3. 1931    4. 1937

問8 第一次世界大戦後のイタリアで台頭した、議会制民主主義を否定し、独裁的な力による支配を強めた政治運動を何という？

1. ファシズム                                  2. 共産主義                                  3. 民主主義                                  4. 社会主義

問9 世界恐慌期に、アメリカが不況を乗り越えるために行った経済政策を何という？

1. ブロック経済政策                      2. 傾斜生産方式                      3. ニューディール政策                      4. 統制経済政策

問10 第二次世界大戦中にアメリカのルーズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相が発表した、戦後の平和構想を示す文書を何という？

1. 大西洋憲章                                  2. ヤルタ会談                                  3. テヘラン会談                                  4. ポツダム会談

問11 太平洋戦争中、児童が親元を離れ、学校単位で地方の農村へ移り共同生活を送った避難の形態を何という？

1. 縁故疎開                                  2. 計画疎開                                  3. 強制疎開                                  4. 集団疎開

問12 1941年、アメリカとの対立が深まる中でハワイの真珠湾を攻撃して始まった、日本が長期間行っていた戦争を何という？

1. 太平洋戦争                                  2. 第二次世界大戦                                  3. 日中戦争                                  4. 満州事変

問13 1938年、日中戦争の長期化に備えて制定された法律を何という？

1. 国家総動員法                                  2. 治安維持法                                  3. 地租改正法                                  4. 軍部大臣現役武官制

問14 ファシズム体制下のドイツなどで、景気回復や失業対策として政府が主導して実施した道路や橋などの建設事業を何という？

1. 労働組合法                                  2. 公共事業                                  3. 社会保障制度                                  4. 農地改革

問15 1940年、日中戦争の長期化に伴い、既存の政党を解散して国民を戦争に協力させるために作られた組織を何という？

1. 立憲政友会                                  2. 産業報国会                                  3. 立憲民政党                                  4. 大政翼賛会

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 3</b> 統制経済	統制経済とは、市場での自由な売買を制限し、政府が優先度の高い軍需品の生産を強制的に進める仕組みです。このもとで、米や燃料などの生活必需品は切符制による配給となり、国民の生活は厳しく制限されました。また、工場や労働力も軍事生産のために管理・動員されることとなりました。
問2	<b>答え 2</b> 農村	輸出用生糸の価格が暴落したことで、繭を作る農家は深刻な収入減に陥りました。さらに豊作による米の価格下落も重なり、農村では食べるものにも困るほど経済が破綻しました。
問3	<b>答え 2</b> リットン調査団	イギリスの外交官リットンを団長とする調査団が派遣され、現地の状況を視察しました。報告書では、満州国の建国を認めず、日本軍の撤退と満州の中国主権を勧告する内容がまとめられました。
問4	<b>答え 4</b> 1945年5月	1945年5月、ドイツは連合国に対して無条件降伏しました。これによりヨーロッパにおける戦いが終わりを迎えました。
問5	<b>答え 2</b> リットン調査団	イギリスの貴族であるリットンを団長とし、日本と中国の双方から事実関係を調査しました。その報告書では、満州国の建国を認めず、日本の軍事行動を侵略的なものとして退去を勧告しました。
問6	<b>答え 1</b> 連合国	当初はイギリスやフランスが中心でしたが、後にソ連やアメリカなども加わりました。これらの国々は「連合国」と総称され、日本やドイツ、イタリアといった枢軸国との世界的な規模の戦闘を繰り広げました。
問7	<b>答え 1</b> 1933	1933年2月、国際連盟総会で報告書が承認されると、日本全権の松岡洋右は反対票を投じ、その場で退場しました。その後、日本政府は正式に国際連盟からの脱退を通告しました。これにより、日本は国際社会から孤立していく道を歩み始めました。
問8	<b>答え 1</b> ファシズム	ムッソリーニが率いるファシスト党が権力を握り、議会制民主主義を否定して、独裁的な体制を築きました。国民の団結を強制し、国家の利益を何よりも優先するこの思想は「ファシズム」と呼ばれました。
問9	<b>答え 3</b> ニューディール政策	ルーズベルト大統領が就任し、公共事業を起こして失業者を雇う、農産物価格を維持する、労働者の権利を保障するなどの積極的な介入を行いました。「新規まき直し」を意味するこの政策は、政府による経済コントロールの転換点となりました。
問10	<b>答え 1</b> 大西洋憲章	大西洋憲章は、1941年に大西洋上の艦上で発表されました。この憲章には、領土の拡大を求めないことや、国民が政治形態を選択する権利を尊重すること、貿易の自由などの原則が盛り込まれました。戦争後の世界平和秩序の基礎となる考え方を示した重要な宣言です。
問11	<b>答え 4</b> 集団疎開	政府は「学童疎開」を推進し、特に学校単位で地方へ移動して共同生活を行う「集団疎開」を組織しました。子どもたちは主に寺院や旅館、集会場などで暮らしながら現地の学校に通学しました。食糧難の時代であり、慣れない土地での厳しい生活を強いられました。
問12	<b>答え 3</b> 日中戦争	戦争は長期化し、日本軍は広大な中国大陸で泥沼の戦闘を強いられることになりました。この戦争が長引いたことで、日本は多くの物資を消費し、国際的にも孤立を深めていきました。
問13	<b>答え 1</b> 国家総動員法	1938年に制定された「国家総動員法」は、政府が議会の承認なしに国民の徴用や物資の統制、価格の決定などを行えるようにした法律です。
問14	<b>答え 2</b> 公共事業	ナチス政権は、大規模な公共事業を強行することで失業者を減らし、国内の景気を強制的に回復させました。特にアウトバーンと呼ばれる高速道路の建設などが有名です。
問15	<b>答え 4</b> 大政翼賛会	近衛文麿首相の呼びかけにより、すべての政党が解散して大政翼賛会が結成されました。これにより「挙国一致」の体制が作られ、国民は戦争遂行のために動員されることとなりました。



## 答え合わせ・解説

問1	答え 3 失業者	失業者は、経済の停滞とともに世界中で急増しました。特にアメリカやドイツ、日本などの主要国では、生活基盤を失った人々が路上にあふれ、社会問題化しました。政府はこれらの失業者を救済し、経済を動かすために、公共事業を起こして直接的に仕事を提供する必要がありました。
問2	答え 2 アメリカ	ルーズベルト大統領が就任し、それまでの「自由放任主義」を改め、政府が経済に積極的に介入する政策を取りました。これがニューディール政策です。アメリカは景気回復と国民の生活防衛を最優先し、銀行管理や農業調整などを通じて構造的な改革を進めました。
問3	答え 2 リットン調査団	イギリスの外交官リットンを団長とする調査団が派遣され、現地の状況を視察しました。報告書では、満州国の建国を認めず、日本軍の撤退と満州の中国主権を勧告する内容がまとめられました。
問4	答え 1 第二次世界大戦	1939年にドイツがポーランドへ侵攻したことで始まりました。枢軸国（ドイツ・イタリア・日本など）と連合国（イギリス・アメリカ・ソ連・中国など）が世界中で争い、民間人を含め非常に多くの犠牲者を出しました。航空機や潜水艦、そして原子爆弾という新しい兵器が使用されたことも特徴です。
問5	答え 3 世界恐慌	この経済危機により、世界各国で失業者が急増し、貿易額も激減しました。特に国際経済が大きな打撃を受け、多くの国が自国産業を保護するための政策をとるようになりました。
問6	答え 4 農家	生糸価格の暴落により、農家は生産費を下回る価格でしか商品売ることができず、借金を抱える家庭が急増しました。極度の貧困である「欠食児童」が問題化するなど、社会全体に不安が広がりました。
問7	答え 3 フランス領インドシナ南部	1941年に日本軍がベトナムを含むフランス領インドシナ南部へ進駐しました。この行動は、欧米諸国から侵略的な動きとみなされました。
問8	答え 1 1933	1933年2月、国際連盟総会で報告書が承認されると、日本全権の松岡洋右は反対票を投じ、その場で退場しました。その後、日本政府は正式に国際連盟からの脱退を通告しました。これにより、日本は国際社会から孤立していく道を歩み始めました。
問9	答え 3 生糸	1929年の世界恐慌が発生すると、最大の貿易相手国であったアメリカの景気が急速に悪化しました。その結果、贅沢品であった絹製品の売れ行きが止まり、日本の主要輸出品である生糸の価格が記録的な暴落を見せました。
問10	答え 3 取り付け騒ぎ	1927年、大蔵大臣の失言が引き金となり、銀行の経営に対する不信感が高まりました。これによって預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎが全国で発生し、金融システムが麻痺しました。
問11	答え 1 1932年	1932年5月15日、海軍の青年将校らが当時の首相であった犬養毅を官邸で襲撃・暗殺しました。この事件により、政党政治は事実上の終わりを迎えました。
問12	答え 4 1927年	1927年、震災手形の処理をめぐる国会での議論をきっかけに「銀行が倒産する」といううわさが広まりました。人々が預金を引き出そうと銀行に押し寄せ、全国各地で金融恐慌が発生しました。
問13	答え 3 ブロック経済	イギリスやフランスなどの植民地を多く持つ国々は、自国と植民地を関税の壁で囲い込み、その内部で貿易を優遇しました。このグループ以外の国々には高い関税を課すことで、経済圏を保護しました。これをブロック経済と呼びます。
問14	答え 4 満州事変	1931年9月、満州（中国東北地方）の南満州鉄道が爆破されたことをきっかけに、日本の関東軍が中国軍を攻撃し、武力で満州全域を占領した事件です。この軍の独断的な行動は、政府のコントロールを離れたものでした。
問15	答え 4 東京オリンピック	1940年の東京オリンピックは、日本で初めて開催される予定だった夏季五輪でしたが、戦争遂行を優先する軍部や政府の判断により、やむなく中止となりました。この事態は、当時の日本が戦争の道へと突き進んでいたことを象徴する出来事といえます。
問16	答え 4 1929年	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が暴落し、多くの投資家が破産しました。これを機に銀行や企業が連鎖的に倒産し、深刻な不況が世界各地へと波及しました。

問1 第一次世界大戦後のイタリアで台頭した、議会制民主主義を否定し、独裁的な力による支配を強めた政治運動を何という？

1. ファシズム                      2. 共産主義                      3. 民主主義                      4. 社会主義

問2 第一次世界大戦後、アメリカの提唱で開かれた、海軍主力艦の保有制限を話し合った会議を何という？

1. ワシントン会議                      2. 四カ国条約                      3. ロンドン海軍軍縮会議                      4. ジュネーブ海軍軍縮会議

問3 満州事変以降、軍部が政治への介入を強めたことで、日本で衰退していった政治体制を何という？

1. 絶対王政                      2. 軍事独裁政治                      3. 大政翼賛会                      4. 政党政治

問4 1929年のアメリカでの株価暴落をきっかけに世界規模で広がった深刻な不況を何という？

1. 世界恐慌                      2. 昭和恐慌                      3. バブル崩壊                      4. 石油危機

問5 第二次世界大戦末期、都市部への激しい空からの攻撃を避けるために実施された、子供たちの疎開を何という？

1. 真珠湾攻撃                      2. 沖縄戦                      3. マレー半島上陸                      4. 空襲

問6 1938年、日中戦争の長期化に備えて制定された法律を何という？

1. 国家総動員法                      2. 治安維持法                      3. 地租改正法                      4. 軍部大臣現役武官制

問7 日中戦争の長期化の中で、日本が中国への支援物資を絶つために遮断を試みた輸送ルートは何という？

1. ベルリン・バグダード鉄道                      2. シベリア鉄道                      3. 援蒋ルート                      4. 東海道新幹線

問8 五・一五事件でクーデターを主導した軍の組織はどこ？

1. 陸軍                      2. 参謀本部                      3. 関東軍                      4. 海軍

問9 日本が総力戦体制へ移行するために、政府が議会を通さずに人や物を統制できるように制定した法律を何という？

1. 軍部大臣現役武官制                      2. 地租改正条例                      3. 治安維持法                      4. 国家総動員法

問10 アジアを欧米から解放するという名目で日本が唱えた経済圏を何という？

1. 大東亜共栄圏                      2. 八紘一宇                      3. 日満一体                      4. 新秩序建設

問11 第二次世界大戦中、都市部の子供たちが農村部などへ避難した制度を、学童の移動という観点から正式に何という？

1. 徴用                      2. 集団自決                      3. 学童疎開                      4. 強制労働

問12 1941年、中国大陸や東南アジアへ進出する日本を阻止するため、石油の輸出を止める措置をとった国はどこですか？

1. フランス                      2. アメリカ                      3. ドイツ                      4. イギリス

問13 日本が第二次世界大戦終結の直前に受諾した、連合国による対日降伏勧告文書を何という？

1. サンフランシスコ平和条約                      2. ポツダム宣言                      3. 大西洋憲章                      4. カイロ宣言

問14 太平洋戦争期に、学生や女性が強制的に労働に従事させられた場所を何という？

1. 住宅街                      2. 商店街                      3. 農村地域                      4. 軍需工場

問15 1929年にアメリカから始まり、世界各国で深刻な不況を引き起こした経済危機を何という？

1. オイルショック                      2. 昭和恐慌                      3. 世界恐慌                      4. 金融恐慌

問16 世界恐慌期に、アメリカが不況を乗り越えるために行った経済政策を何という？

1. ブロック経済政策                      2. 傾斜生産方式                      3. ニューディール政策                      4. 統制経済政策

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>ファシズム</b>	ムッソリーニが率いるファシスト党が権力を握り、議会制民主主義を否定して、独裁的な体制を築きました。国民の団結を強制し、国家の利益を何よりも優先するこの思想は「ファシズム」と呼ばれました。
問2	<b>答え 1</b> <b>ワシントン会議</b>	1921年から翌年にかけてアメリカのワシントンで開かれました。日・米・英・仏・伊などの主要国が参加し、主力艦の保有比率を制限することを決定しました。これにより軍備競争が一時的に抑制されました。
問3	<b>答え 4</b> <b>政党政治</b>	しかし、世界恐慌や満州事変が起こると、経済的な混乱から国民は軍の行動を支持するようになりました。軍部は五・一五事件や二・二六事件といった武力行使によって政府を威嚇し、政治への発言力を強めていきました。
問4	<b>答え 1</b> <b>世界恐慌</b>	1929年に始まったこの不況は、銀行の倒産や工場の閉鎖を招き、失業者が世界中で溢れました。各国は自国の産業を守るためにブロック経済圏を形成しましたが、これがかえって国際的な経済の分断を招きました。
問5	<b>答え 4</b> <b>空襲</b>	米軍によるB29爆撃機などを用いた攻撃で、軍事施設だけでなく一般市民の住む都市部も標的となりました。焼夷弾による絨毯爆撃により、多くの都市が灰燼に帰しました。
問6	<b>答え 1</b> <b>国家総動員法</b>	1938年に制定された「国家総動員法」は、政府が議会の承認なしに国民の徴用や物資の統制、価格の決定などを行えるようにした法律です。
問7	<b>答え 3</b> <b>援蒋ルート</b>	このルートは中国南部の港や国境から内陸部へと物資を運ぶ道でした。日本はこの補給路を遮断するために、フランス領インドシナへの進駐など軍事的圧力を強めました。これが国際社会の反発を招き、日本が孤立する一つの要因となりました。
問8	<b>答え 4</b> <b>海軍</b>	1932年の五・一五事件では、海軍の若手将校たちが中心となり、政党政治の打破を訴えて首相官邸を襲撃しました。一方、数年後の1936年に起きた二・二六事件では、今度は陸軍の将校たちが主導権を握り、中心的な役割を果たしました。
問9	<b>答え 4</b> <b>国家総動員法</b>	1938年に制定されたこの法律により、政府は国民の労働を制限し、物資の配分を管理できるようになりました。これにより、労働者の動員や企業への生産命令が可能となり、日本はまさに「総力戦」を戦う準備を整えました。
問10	<b>答え 1</b> <b>大東亜共栄圏</b>	日本を中心として、アジア諸国が互いに協力し合うという名目の地域経済構想です。しかし実態は、資源の供給地として日本に協力させるといった性格が強く、現地の住民は多くの苦しみ味わいました。
問11	<b>答え 3</b> <b>学童疎開</b>	1944年から本格的に実施され、縁故疎開ができない都市部の小学生たちは、学校単位で寺院や旅館などに集団で生活する「学童疎開」を行いました。
問12	<b>答え 2</b> <b>アメリカ</b>	1941年、アメリカはオランダやイギリスと協力し、対日石油輸出を全面的に停止しました。これによって日本の戦争継続能力は深刻な打撃を受け、日本国内では資源確保の必要性が叫ばれるようになりました。
問13	<b>答え 2</b> <b>ポツダム宣言</b>	この宣言では、軍国主義の排除や民主主義の復活、日本の主権の制限などが求められました。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原爆投下やソ連の参戦を受け、8月15日に受諾を発表しました。
問14	<b>答え 4</b> <b>軍需工場</b>	軍需工場では、本来兵器生産に関わらなかった学徒（学生）や女性が動員され、厳しい条件下で生産に従事しました。金属供出や食糧不足に苦しみながら、軍の要請に応える形で労働力が投入されました。
問15	<b>答え 3</b> <b>世界恐慌</b>	1929年10月、ニューヨーク証券取引所での株価暴落をきっかけに、銀行の倒産や工場の閉鎖が相次ぎました。この影響は貿易や金融を通じて世界中へ伝わり、失業者が激増しました。各国の経済は大混乱に陥り、日本を含む世界中で生活が困窮しました。
問16	<b>答え 3</b> <b>ニューディール政策</b>	ルーズベルト大統領が就任し、公共事業を起こして失業者を雇う、農産物価格を維持する、労働者の権利を保障するなどの積極的な介入を行いました。「新規まき直し」を意味するこの政策は、政府による経済コントロールの転換点となりました。